



# 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月25日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社日立国際電気

コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 篠本 学

問合せ先責任者 (役職名) 広報・法務本部長

(氏名) 白石 誠仁

TEL 03-6734-9401

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	93,746	△4.4	1,782	△1.5	1,991	△5.0	△785	—
23年3月期第3四半期	98,092	37.7	1,810	—	2,095	—	256	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,512百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △515百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△7.63	—
23年3月期第3四半期	2.49	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	134,178	70,997	50.8
23年3月期	149,784	73,703	47.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 68,144百万円 23年3月期 70,962百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	2.3	8,000	102.2	8,000	116.9	4,500	—	43.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	105,221,259 株	23年3月期	105,221,259 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,408,636 株	23年3月期	2,393,583 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	102,820,349 株	23年3月期3Q	102,847,324 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成24年1月25日に決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、欧州の財政不安等により世界経済は依然として不透明な状況ですが、国内においては期後半にかけて東日本大震災からの復興に伴う需要の回復が継続しています。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は115,101百万円（前年同期比8.4%増）となりましたが、売上高は93,746百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は1,782百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益は1,991百万円（前年同期比5.0%減）、四半期純損失は785百万円（前年同期は四半期純利益256百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、以下の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を新セグメントに組替えて算出した数値との比較に基づいています。

映像・無線ネットワーク部門（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）では、防災意識の高まりにより公共事業分野における需要は堅調に推移しましたが、テレビ受信機器関連の需要の低迷と震災による期前半の投資抑制や計画延伸の影響により、売上高は44,076百万円となり、前年同期に比べ9,860百万円（18.3%）減少しました。営業損益については、売上高の減少等はあったものの、経費削減の実施や前連結会計年度に実施した事業構造改善による収益構造改善の効果により前年同期に比べて損失額は減少し、5,095百万円の損失となりました（前年同期は同5,774百万円）。

エコ・薄膜プロセス部門（半導体製造装置等）では、アジア地域の大手半導体メーカーの設備投資需要を着実に取り込めたことから、売上高は49,113百万円となり、前年同期に比べ5,539百万円（12.7%）増加しました。売上高は増加しましたが、新製品や新分野事業への戦略的投資によるコストの増加もあり、営業利益は7,185百万円となり、前年同期に比べ29百万円（0.4%）減少しました。

その他の部門では、売上高は557百万円で、前年同期に比べ14百万円（2.6%）増加しましたが、営業利益は143百万円となり、前年同期に比べ16百万円（10.1%）減少しました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15,606百万円減少し、134,178百万円となりました。流動資産は18,310百万円減少し、103,101百万円となりました。固定資産は2,704百万円増加し、31,077百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて12,900百万円減少し、63,181百万円となりました。流動負債は11,275百万円減少し、39,648百万円となりました。固定負債は1,625百万円減少し、23,533百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,706百万円減少して70,997百万円となり、自己資本比率は50.8%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は37,114百万円となり、前連結会計年度末より7,515百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は195百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加5,850百万円、その他の流動負債の減少5,632百万円、仕入債務の減少4,852百万円、特別退職金の支払1,244百万円等による資金の減少が、売上債権の減少14,836百万円、減価償却費2,360百万円等による資金の増加を上回った結果です（前年同四半期は4,013百万円の増加）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は5,030百万円の減少となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,384百万円等によるものです（前年同四半期は1,926百万円の減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は1,658百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払1,024百万円によるものです（前年同四半期は1,266百万円の減少）。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、アジア地域の大手半導体メーカーの設備投資需要を着実に取り込めたことによる当第3四半期連結累計期間の業績に加え、映像・無線ネットワーク部門において、震災の影響により計画延伸となっていた案件の売上が第4四半期連結会計期間に集中する見通しであることから、以下のとおり修正いたしました。なお、当期純利益の修正は、事業構造改善費用の計上と法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の一部取崩しを見込むことによるものです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	144,000	7,000	7,000	5,000	48 63
今回発表予想 (B)	146,000	8,000	8,000	4,500	43 77
増減額 (B - A)	2,000	1,000	1,000	△500	—
増減率 (%)	1.4	14.3	14.3	△10.0	—
前期実績	142,706	3,956	3,689	△5,065	△49 25

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,775	10,832
グループ内預入金	34,140	26,390
受取手形及び売掛金	40,044	25,391
商品及び製品	12,846	11,685
仕掛品	12,284	17,405
原材料及び貯蔵品	4,912	6,329
繰延税金資産	4,324	3,102
その他	2,218	2,107
貸倒引当金	△132	△140
流動資産合計	121,411	103,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,655	11,151
機械装置及び運搬具（純額）	1,610	1,949
土地	6,182	6,123
建設仮勘定	344	829
その他（純額）	1,208	1,180
有形固定資産合計	20,999	21,232
無形固定資産		
のれん	1,075	3,848
その他	1,391	1,309
無形固定資産合計	2,466	5,157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,777	1,497
長期貸付金	56	138
繰延税金資産	1,366	1,512
その他	2,180	1,682
貸倒引当金	△471	△141
投資その他の資産合計	4,908	4,688
固定資産合計	28,373	31,077
資産合計	149,784	134,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,813	23,938
短期借入金	815	815
未払法人税等	925	584
未払費用	10,614	5,984
製品保証引当金	1,936	1,201
工事損失引当金	351	115
設備関係支払手形	0	1
その他	7,469	7,010
流動負債合計	50,923	39,648
固定負債		
退職給付引当金	20,061	19,794
役員退職慰労引当金	310	239
長期借入金	32	239
繰延税金負債	196	146
資産除去債務	137	139
その他	4,422	2,976
固定負債合計	25,158	23,533
負債合計	76,081	63,181
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,204	26,203
利益剰余金	39,124	37,313
自己株式	△2,595	△2,604
株主資本合計	72,791	70,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	43
為替換算調整勘定	△1,979	△2,869
その他の包括利益累計額合計	△1,829	△2,826
少数株主持分	2,741	2,853
純資産合計	73,703	70,997
負債純資産合計	149,784	134,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	98,092	93,746
売上原価	74,887	68,750
売上総利益	23,205	24,996
販売費及び一般管理費	21,395	23,214
営業利益	1,810	1,782
営業外収益		
受取利息	86	104
受取配当金	112	98
貸倒引当金戻入額	145	235
持分法による投資利益	156	—
その他	264	395
営業外収益合計	763	832
営業外費用		
支払利息	13	27
たな卸資産評価損	—	147
固定資産処分損	49	46
為替差損	159	156
遊休資産維持管理費用	113	95
その他	144	152
営業外費用合計	478	623
経常利益	2,095	1,991
特別利益		
段階取得に係る差益	451	—
特別利益合計	451	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	96	—
子会社株式売却損	—	112
特別損失合計	96	112
税金等調整前四半期純利益	2,450	1,879
法人税、住民税及び事業税	884	1,087
法人税等調整額	1,058	1,130
法人税等合計	1,942	2,217
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	508	△338
少数株主利益	252	447
四半期純利益又は四半期純損失(△)	256	△785



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	508	△338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	△107
為替換算調整勘定	△818	△1,067
持分法適用会社に対する持分相当額	△119	—
その他の包括利益合計	△1,023	△1,174
四半期包括利益	△515	△1,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△761	△1,782
少数株主に係る四半期包括利益	246	270

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,450	1,879
減価償却費	2,959	2,360
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△777	△253
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△71
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△12	△706
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	684	△236
受取利息及び受取配当金	△198	△197
支払利息	13	27
固定資産処分損益 (△は益)	41	39
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△63
売上債権の増減額 (△は増加)	8,104	14,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,487	△5,850
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	454	135
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,060	△4,852
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△366	302
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,193	△5,632
その他	△254	713
小計	4,485	2,431
利息及び配当金の受取額	271	198
利息の支払額	△13	△26
法人税等の支払額	△1,031	△1,709
法人税等の還付額	301	155
特別退職金の支払額	—	△1,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,013	△195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△9
定期預金の払戻による収入	—	187
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	13	150
有形固定資産の取得による支出	△1,056	△1,834
有形固定資産の売却による収入	20	122
無形固定資産の取得による支出	△378	△336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△522	△3,384
短期貸付金の増減額 (△は増加)	5	48
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△12	134
その他	6	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,926	△5,030
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,231	△1,024
長期借入金の返済による支出	—	△308
少数株主への配当金の支払額	△20	△211
自己株式の増減額 (△は増加)	△19	△10
その他	4	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	△1,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△540	△632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281	△7,515
現金及び現金同等物の期首残高	45,659	44,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,940	37,114

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	53,936	43,574	543	39	98,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,589	△2,589	—
計	53,936	43,574	3,132	△2,550	98,092
セグメント利益又は損失(△)	△5,774	7,214	159	211	1,810

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持分法適用関連会社との取引に係る未実現損益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額211百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等463百万円、未実現損益調整額△355百万円、その他103百万円であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 4. セグメント売上及び利益又は損失は新セグメントに組替えております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	44,076	49,113	557	—	93,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,456	△2,456	—
計	44,076	49,113	3,013	△2,456	93,746
セグメント利益又は損失(△)	△5,095	7,185	143	△451	1,782

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△451百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等188百万円、未実現損益調整額△468百万円、取得原価配分額の償却額△226百万円、その他55百万円であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### Ⅲ 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分については、従来、「通信・情報システム」「放送・映像システム」「半導体製造システム」としておりましたが、平成23年4月1日付で当社グループの組織体制を再編成したことに合わせ、第1四半期連結会計期間より「通信・情報システム」と「放送・映像システム」を統合し、「映像・無線ネットワーク」としました。また、「半導体製造システム」については、従来事業に加え、次世代製品として、半導体サーマルプロセス技術を省エネ（エコロジー）分野へ展開することから、「エコ・薄膜プロセス」に名称を変更しました。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 映像・無線ネットワーク：無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等
- (2) エコ・薄膜プロセス：半導体製造装置等

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。